

備前市 事務事業評価表

事務事業名	納税支援事業	コード	06-01-05-02
		担当課・係	税務課納税推進係
		担当者	大岩伸喜
		電話	64-1814
事業実施期間	平成18年度		
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	ともに輝きともに支える協働のまち	
	中項目(基本施策)	簡素で効率的な行政運営の確立	
	小項目(施策)	財政	

事業について	
目的 (何のために)	納税意欲の向上と早期、安定した財源の確保のため
対象 (誰・何を対象に)	納税者
内容	地域または職場で市税納付を推進している組合の活動に対して補助金を交付する

事業の結果			
実施項目	17年度	18年度	
	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
納税組合補助金交付件数	36 組合	31 組合	
納税組合加入者数	1,026 人	857 人	
納税組合補助金交付金額	1,245,826 円	1,076,580 円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	1,246	国庫補助金等		直接事業費	1,077	国庫補助金等	
	人件費	1,810	受益者負担		人件費	1,490	受益者負担	
	合計	3,056	市債		合計	2,567	市債	
		一般財源等	3,056			一般財源等	2,567	
							0	0

必要人員	0.25 人	0.25 人	
結果指標名	納税組合加入者数	納税組合加入者数	
結果指標量	1,026		
単位	人	人件費	
対前年比	-	0.00%	
活動にかかるコスト	3,055,826 円	2,566,580 円	
単位当たりコスト	2,978 円		

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか			
成果指標名	組合の収納率	式又は説明	四税収納額/四税調定額
	17年度	18年度	
成果指標量	95.05	95.83	
対前年比	-	100.82%	0.00%
到達目標値	96.05	到達目標年度	5年後

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である (関係法令等： <input type="checkbox"/> )
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である
効率性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である
	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている
有効性の評価	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	
妥当性評価<A~E>		C
課題認識	納税組合数、組合員数は年々低下してきており、納税組合加入率も同様である。市民全体に対して行う事業ではなくなりつつある。	
効率性評価<A~E>		C
課題認識	本制度創設以来50年が経過し、本来の目的を達成していることや、全国的に本補助金支出について違法判決が続出していることなどを契機に多くの自治体で納税貯蓄組合の補助金を廃止又は廃止に向けた検討がなされ、本市もその例外ではない。また、事業廃止を仮定した場合、十分な啓発と口座振替の推進により、収納率に及ぼす影響は少ないと思われる。ただし、日生漁協5組合が加わったことにより、納付率(額)を動議の上、再度の検討が必要である。	
有効性評価<A~E>		C
課題認識	地域納税組合加入者の賦課税額や未納になっている組合員について、個人情報問題から組合長に通知することができず、その結果、納税組合加入者と一般納税者との納付率の差はほとんどない状態にある。しかし、職場の日生漁協(5組合)の納付率は、100%を維持しており、納付額の全体に占める割合も約27%であることから今後の検討が必要である。	

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	納税組合数、組合員数は、減少しており、市が負担する補助金も減少している。
目標値	結果指標量	2700円	結果指標量	
	成果指標量	収納率95.25%、単価コスト2,500円に近づける。		

総合評価	納税組合については、廃止検討していたが、合併により加わった日生漁協(職場5組合)については、納付率100%であり、納付額も多いことから、今後、併せて方向性の検討をすべきである。	評価区分 <A~E> C
------	--	--------------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	納税貯蓄組合事務費補助金の見直し	5年後	納税貯蓄組合事務費補助金の支出が少なくなる。